



12月議会 一般質問 (長谷川剛議員)

会計年度任用職員に勤勉手当対象者数は

総務部長「来年度から支給できるよう条例改正を提案、約630人を見込む」

7日の鶴岡市議会12月定例会一般質問で、長谷川剛議員が、①ごみのリサイクル、②若者の支援、③会計年度任用職員について、取り上げました。

「ごみ分別の市民への啓発や周知は



問 ごみの分別では、青いごみ袋に消火器、桃色のごみ袋に注射器が混入された事例があった。

電子たばこやモバイルバッテリーなど、リチウムイオン電池もゴミに出されている。

正しい分別をすれば

資源としてなるが、分別を間違えると大変危険であり、全国各地では収集車からの出火や、処理場での火災なども発生している。

施設稼働停止になれば

市民部長 ゴミ袋の中に、消火器や注射器など、作業員に危険が及ぶおそれのあるものや、電子たばこやモバイルバッテリーなど、ごみ収集車やごみ処理

市民部長 ゴミ袋の中に、消火器や注射器など、作業員に危険が及ぶおそれのあるものや、電子たばこやモバイルバッテリーなど、ごみ収集車やごみ処理

市民部長 ゴミ袋の中に、消火器や注射器など、作業員に危険が及ぶおそれのあるものや、電子たばこやモバイルバッテリーなど、ごみ収集車やごみ処理

物価高騰対策の補正予算が追加

▽18日に、令和5年度12月補正予算案・追加分が示されました。現下の物価高騰対策に総額40億円を充てる大型補正となります。

▽内容は、一般家庭等LPGガス料金支援(一世帯2千円)、医療機関(病院1床当たり3万円、有床診療所同5万円)、高齢者施設・障がい者施設(定員30人以上は1人5千円)、他に、施設園芸農業者、きのこ生産施設、畜産農家、漁業者等の燃油・資材・飼料等の支援、乗り合いバス、トラックドライバールー等確保のための大型免許等取得費支援、プレミアム商品券等が盛り込まれました。他に、防災・減災、等公共事業等に392億円計上。



要望書を副知事へ

▽県でも消費者物価指数の上昇が1年以上続き、エネルギー、食料品価格等の上昇が長期化、県民・事業者から「野菜・卵・肉が高い」「ガス代・電気代・水道代が高い」「医療資機材が高騰している」「エアコンを我慢した」等の切実な訴えが寄せられてきました。県議団は、春の改選後も物価高騰対策を繰り返し求めてきました。石川渉県議がLPGガス支援について、ほとんどの県で実施されていることを指摘、コロナ5類化後もひっ迫する医療機関への対策の追加は私を取り上げてきました。農家・小規模業者・女性団体等の県への要請にも協力してきました。今回の補正予算は、関係者の運動の成果であり、県議団の主張も反映されたものとなりました。

(県議 関 徹)

施設の火災の原因につながるものが、毎月のように発見されている。

リサイクルプラザにおける発火件数も増加傾向で、令和4年度は82件あり、5年前と比較し約8割増加している。

危険なごみや、火災の原因となるごみの混入防止に向けて、市広報やエコ通信、ホームページ、SNS、ラインのプッシュ通知などを活用した啓発を実施している。

生活苦にある学生への支援は

問 市民団体が市内で実施した、コロナ禍で苦しみ学生向け食料支援活動の「ほっとまんぷくプロジェクト」は、33人から多いときでは74人が利用している。

「コロナでバイトがなくなった」の声や、物価高騰などの生活苦、奨学金返済や進路など、将来不安の声が多く出された。

また、市内循環バスなど、公共交通利用時の補助を求める声も出された。

そもそも日本の高等教育は世界で最も学費が高く、かつ奨学金が困難であり、学生が深夜バイトや徹夜バイトをし、その家族にも甚大な負担を強いている。市として学生への支

令和6年度には、「ごみの分け方・出し方ガイドブック」を改定し、各世帯に配布する予定だ。

ごみ分別出前講座を開催するなど、町内会等の団体と連携した啓発を行っている。

消火器は販売店等に、注射器は医療機関等に処理を依頼する。

電子たばこなどのリチウムイオン電池は、月1回の「蛍光管、乾電池等」の日に排出することなど、周知を徹底している。

援や、公共交通利用料などの援助ができないか。

企画部長 庄内交通が運行している市内バス路線の運賃は、中学から大学までの学生が利用できる「学生100円バス」という企画がある。

北は茅原、南はサウスモールみな、東は旧苗津の庄銀前、西は庄内観光物産館前の範囲で、学生証を提示するだけで片道100円です。

これは市内循環線では使えないが、それ以外の羽黒線とか、あつみ温泉線など、1日片道56便で使うことができる。

(2面につづく)

(1面のつづき)

市内循環線については、特に若者向けの割引ではないが、1日500円で乗り放題となる「つるおか1日乗り放題券」を使うと、1日2回以上の利用で得になる仕組みになって

会計年度任用職員の割合と評価

問 非正規雇用のうち7割が女性であり、男女賃金格差の最大の要因ともなっている。

本市の職員のうち、会計年度任用職員の割合と男女比はどうか。

非正規から正規雇用への採用実績はどうか。

会計年度任用職員について、どのように評価しているか。

いる。

学生に対する市の直接的な支援はないが、交通事業者と連携して、こうした取組の周知に努め、物価高騰等で大変な学生のバス利用等を促していく。

される例もあり、今年度は6人を採用している。

会計年度任用職員の評価については、複雑化・多様化する行政需要に対応しつつ、効率的で質の高い行政の実現を図る上で、大変重要な役割を果たしている。

事務補助のほか、繁忙期の窓口対応や、教育、子育てなどの分野では専門的な知識・経験が必要とされており、いずれの領域においても正職員を補完する業務を担っている。

問 山形県の最低賃金が、10月から時給900円に引き上げられた。

本市職員の遡及実施はしているか。

総務部長 市で任用している会計年度任用職員のうち、最低賃金を下回る職の報酬の号給調整を、10月1日付で行っている。

会計年度任用職員の給与改定とその遡及については、一般職と同様に、人事院及び県人事委員会からの勧告に合わせて適切に見直すこととしている。

昨年度は、一般職給料表の改定に準じて4月1日に遡及して改定を行い、その差額を12月に支給しており、今年度も同様の対応を検討している。

問 今年4月の国会で地方自治法が改正され、来年度からは全ての会計年度任用職員

に、これまでの期末手当に加え、勤勉手当も支給が可能となった。

来年度の施行に向けて、会計年度任用職員の給与及び費用弁済に関する条例改正や支給対象者数はどうか。

総務部長 来年度から支給できるよう、本議会定例会に条例改正を提案している。

勤勉手当の対象者は、今後規則で定めることとなるが、期末手当の条件と同じく、基準日において6月以上の任用期間があり、1週間当たりの勤務時間が15・5時間以上の職員を支給対象とする予定だ。

本年4月1日現在の職員数で試算すると、約630人を見込んで

茶色・青色ごみ袋の色変更

7年秋以降 共産党市議団が透明化の検討求める

鶴岡市廃棄物対策課では、ごみの適正な分別とリサイクルを効果

的に推進するため、家庭系ごみに使用する市指定ごみ袋の「色の変更」を検討し、13日の市議会市民文教常任委員会に報告がありました。

変更するごみ袋は、

茶色のもやすごみ袋を「乳白色化」、

青色の金属・その他のごみ袋を「透明化」の2種類です。

変更の時期は、令和7年度秋以降を見込んでいます。

市では、「もや

すごみ」の組成分析を行い、古紙類やプラスチック製容器包装類等、分別すれば資源となるものが混入していること、

ごみ焼却施設では、焼却できない鉄線などの金属類が混入していること、

収集等では、市で処理できない違反ごみや、使い切っていないスプレー缶等の危険物が混入していることなどの課題をあげています。

そのため、ステーションに出したごみを確認し易くする「ごみの見える化」に改め、た

だし燃やすごみ袋は、プライバシーに一定の配慮をし、「乳白色化」としています。

変更時期は、新色ゴミ袋の製造・販売と、従来のゴミ袋の在庫状況により順次変更し、変更後も従来の在庫品は使用可能としています。

市では、町内会等の会合の機会を捉えて市民へ説明を行い、理解と十分な意識浸透を図り、市HP等で周知し、取り組みを進めるとしています。

党市議団は、2022年8月9日に、仙台市葛岡ゴミ処理施設の視察を行い、ごみ指定袋の透明化が分別・減量に有効であることを学び、市に透明化の検討を求めてきました。



建築課入札結果 () 内は予定価格

12月14日入札分

・湯野浜コミュニティセンター受水槽更新工事 (湯野浜一丁目1-7) (入札5業者)
(有)冷熱設備今野 4,780,000円 (5,040,000円) 工期~6/3/22 (落札率94.84%)

下水道課入札結果 () 内は予定価格

12月14日入札分

・市公共下水道事業 汚水1号幹線ほか改築(地震対策)実施設計業務 (みどり町地内ほか)
(入札9業者うち7業者辞退、1業者無効)
(株)東京設計事務所 山形事務所 15,500,000円 (15,910,000円) 期間~6/3/29 (落札率97.42%)